

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第195期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 田中靖久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 田中靖久

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第2四半期 連結累計期間	第195期 第2四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	2,464	2,175	5,018
経常損失() (百万円)	495	496	1,031
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	411	101	967
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	209	814	593
純資産額 (百万円)	8,545	8,974	8,162
総資産額 (百万円)	11,646	11,571	11,119
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	13.88	3.42	32.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.3	74.4	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,337	1,020	3,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	436	412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,557	8	4,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,906	1,817	2,153

回次	第194期 第2四半期 連結会計期間	第195期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	11.07	7.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第194期第2四半期連結累計期間及び第194期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第195期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年2月1日付で当社の持分法適用関連会社であるSRE Mortgage Alliance Inc.はSRE Technologies Inc.に商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは5億5百万円の営業損失及び10億2千万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失5億5百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

また、当第3四半期連結会計期間以降の取り組みとして、長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とした連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立し、ダントーグループの更なる相乗効果を図るとともに、引き続きダントーブランドの再構築とダントー宇都宮工場跡地開発構想も推し進めて参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安による物価の上昇、ウクライナ情勢に起因するエネルギー資源の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上に努めるとともに、原材料、燃料及び運賃等の急激な高騰への対応として、販売価格や運賃制度の改定に取り組んで参りましたが、急激な円安やエネルギー資源の高騰は建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積が減少するなど厳しい環境にありました。

不動産事業につきましては、日本への渡航制限が緩和されたことを受け、主要顧客である海外投資家も複数回来日するなど、投資の再開に向けた動きを活発化させており、引き続き受託資産の拡大に努め、第2四半期連結会計期間における新規のアセットマネジメント業務の受託には至らなかったものの、第3四半期連結会計期間以降は複数の新規案件の受託を見込んでおります。また、投資アドバイザー業務については、第2四半期連結会計期間において、東京都内に所在する賃貸マンションポートフォリオの媒介業務を受託いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億7千5百万円（前年同四半期24億6千4百万円）、営業損失5億5百万円（前年同四半期5億7千7百万円）、経常損失4億9千6百万円（前年同四半期4億9千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円（前年同四半期4億1千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は20億7千1百万円（前年同四半期20億8千5百万円）、営業損失は3億4千4百万円（前年同四半期3億3千3百万円）となりました。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は1億4千7百万円（前年同四半期2億4千万円）、営業損失は1億5千6百万円（前年同四半期6千1百万円）となりました。

住宅金融事業

当第2四半期連結累計期間において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Mortgage Alliance Inc.（2022年2月1日付でSRE Technologies Inc.に商号変更）は持分法適用関連会社であるため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません（前年同四半期1億8千2百万円）。営業損失は1百万円（前年同四半期1億7千8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が4億7千6百万円、商品及び製品が2億6百万円及び有形固定資産が2億3千1百万円増加しましたが、現金及び預金が3億3千5百万円及び受取手形及び売掛金が1億4千8百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等が1億2千2百万円増加しましたが、建物解体費用引当金が2億2千7百万円、支払手形及び買掛金が1億2千9百万円及び未払金が9千2百万円減少したこと等により、3億6千万円の減少となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が6億2千5百万円、利益剰余金が1億1百万円及びその他有価証券評価差額金が8千1百万円増加したこと等の結果、8億1千1百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億4千1百万円に有形固定資産の売却による収入7億5千1百万円、持分法による投資損失2億6千5百万円、売上債権の減少額1億4千6百万円等が加算されるものの、固定資産売却益7億3千9百万円、有形固定資産の取得による支出3億3百万円、為替差益2億5千5百万円等があり、前連結会計年度末に比べて3億3千5百万円減少し、18億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、10億2千万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益2億4千1百万円に持分法による投資損失2億6千5百万円、売上債権の減少額1億4千6百万円等が加算されるものの、固定資産売却益7億3千9百万円、為替差益2億5千5百万円、建物解体費用引当金の減少額2億2千7百万円、棚卸資産の増加額2億1千9百万円、仕入債務の減少額1億2千9百万円が減算されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4億3千6百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億3百万円が減算されるものの、有形固定資産の売却による収入7億5千1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、8百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出5百万円、非支配株主への配当金の支払額2百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千8百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日現在		30,000		1,635		

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
淡路交通株式会社	兵庫県洲本市宇山一丁目4番39号	9,530	32.12
株式会社大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目8番12号901	6,212	20.94
LGT BANK LTD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LI ECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,414	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,236	4.17
ダントー共和会	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号	723	2.44
VINTAGE CAVE TOKYO株式会社	東京都港区元麻布一丁目3番2号	648	2.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	449	1.52
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 STRAITS VIEW, 28-01 MARINA ONE EAST TOWER SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	252	0.85
SCBHK AC EFG BANK AG HONG KONG BRANCH (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	18TH FLOOR, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	208	0.70
荒井 三ノ進	東京都杉並区	200	0.67
計		20,875	70.37

(注) 1 当社は自己株式334,369株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,650,100	296,501	
単元未満株式	普通株式 15,600		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		296,501	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,300		334,300	1.11
計		334,300		334,300	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153	1,817
受取手形及び売掛金	1,014	
受取手形、売掛金及び契約資産		867
商品及び製品	1,334	1,541
販売用不動産	55	56
仕掛品	59	66
原材料及び貯蔵品	58	63
未収入金	42	21
その他	29	91
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,748	4,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489	475
機械装置及び運搬具（純額）	318	286
工具、器具及び備品（純額）	46	49
土地	291	279
リース資産	35	36
建設仮勘定	287	574
有形固定資産合計	1,468	1,700
無形固定資産		
のれん	68	54
ソフトウェア	116	100
その他	12	12
無形固定資産合計	197	166
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523	4,999
繰延税金資産	16	14
その他	209	207
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	4,705	5,177
固定資産合計	6,371	7,044
資産合計	11,119	11,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 564	435
短期借入金	250	250
リース債務	10	11
未払金	207	115
未払法人税等	24	146
建物解体費用引当金	481	253
前受金	12	29
その他	65	30
流動負債合計	1,616	1,272
固定負債		
リース債務	25	26
繰延税金負債		25
退職給付に係る負債	430	437
長期預り保証金	867	818
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,341	1,324
負債合計	2,957	2,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	5,983	6,085
自己株式	104	104
株主資本合計	7,516	7,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	50
為替換算調整勘定	317	943
その他の包括利益累計額合計	286	993
非支配株主持分	359	362
純資産合計	8,162	8,974
負債純資産合計	11,119	11,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,464	2,175
売上原価	1,685	1,625
売上総利益	779	549
販売費及び一般管理費	1 1,356	1 1,054
営業損失()	577	505
営業外収益		
受取利息	15	20
仕入割引	7	7
為替差益	165	255
デリバティブ利益		2
雇用調整助成金	30	2
その他	1	2
営業外収益合計	221	290
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	2	2
固定資産除却損等	1	0
有価証券評価損	0	
持分法による投資損失	120	265
租税公課	11	11
減価償却費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	139	282
経常損失()	495	496
特別利益		
固定資産売却益		739
持分変動利益	25	
特別利益合計	25	739
特別損失		
持分変動損失		1
特別損失合計		1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	470	241
法人税等	16	133
四半期純利益又は四半期純損失()	487	107
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	75	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	411	101

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	487	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	81
為替換算調整勘定	240	625
その他の包括利益合計	277	707
四半期包括利益	209	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	808
非支配株主に係る四半期包括利益	24	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	470	241
減価償却費	98	87
固定資産売却益	0	739
固定資産除却損	0	0
のれん償却額	27	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	7
受取利息及び受取配当金	16	20
支払利息	3	2
為替差損益(は益)	166	255
デリバティブ損益(は益)		2
雇用調整助成金	30	2
持分法による投資損益(は益)	120	265
持分変動損益(は益)	25	1
営業未収入金の増減額(は増加)	49	
営業貸付金の増減額(は増加)	5,004	
売上債権の増減額(は増加)	149	146
棚卸資産の増減額(は増加)	88	219
デリバティブ債権の増減額(は増加)	0	
デリバティブ債務の増減額(は減少)	38	
仕入債務の増減額(は減少)	190	129
未払消費税等の増減額(は減少)	13	30
前受金の増減額(は減少)	255	16
建物解体費用引当金の増減額(は減少)		227
預り保証金の増減額(は減少)	2	49
その他	213	149
小計	4,360	1,042
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	67	21
法人税等の還付額	1	23
雇用調整助成金の受取額	30	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,337	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79	303
有形固定資産の売却による収入	0	751
投資有価証券の取得による支出	90	14
デリバティブ取引による収入		2
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	436

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4,550	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	5
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,557	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	257
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107	335
現金及び現金同等物の期首残高	4,805	2,153
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,792	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,906	1 1,817

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、完成工事高の計上に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	75百万円	百万円
支払手形	1百万円	百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
発送費	70百万円	58百万円
広告宣伝費	42百万円	40百万円
給料・手当	542百万円	360百万円
退職給付費用	9百万円	12百万円
賃借料	96百万円	93百万円
減価償却費	43百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	2,906百万円	1,817百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	2,906百万円	1,817百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,085	196	182	2,464		2,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高		43		43	43	
計	2,085	240	182	2,508	43	2,464
セグメント損失()	333	61	178	574	2	577

(注) 1 セグメント損失()の調整額 2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	2,054			2,054		2,054
工事契約売上	16			16		16
アセットマネジメント売上		66		66		66
投資アドバイザー売上		7		7		7
不動産賃貸収入		28		28		28
その他	0			0		0
顧客との契約から生じる 収益	2,071	103		2,175		2,175
外部顧客への売上高	2,071	103		2,175		2,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高		43		43	43	
計	2,071	147		2,218	43	2,175
セグメント損失()	344	156	1	502	2	505

(注) 1 セグメント損失()の調整額 2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響額はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	13円88銭	3円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	411	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	411	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,665	29,665

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

第195期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当について、2022年8月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

東京都中央区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	田	剛
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	和	輝
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。